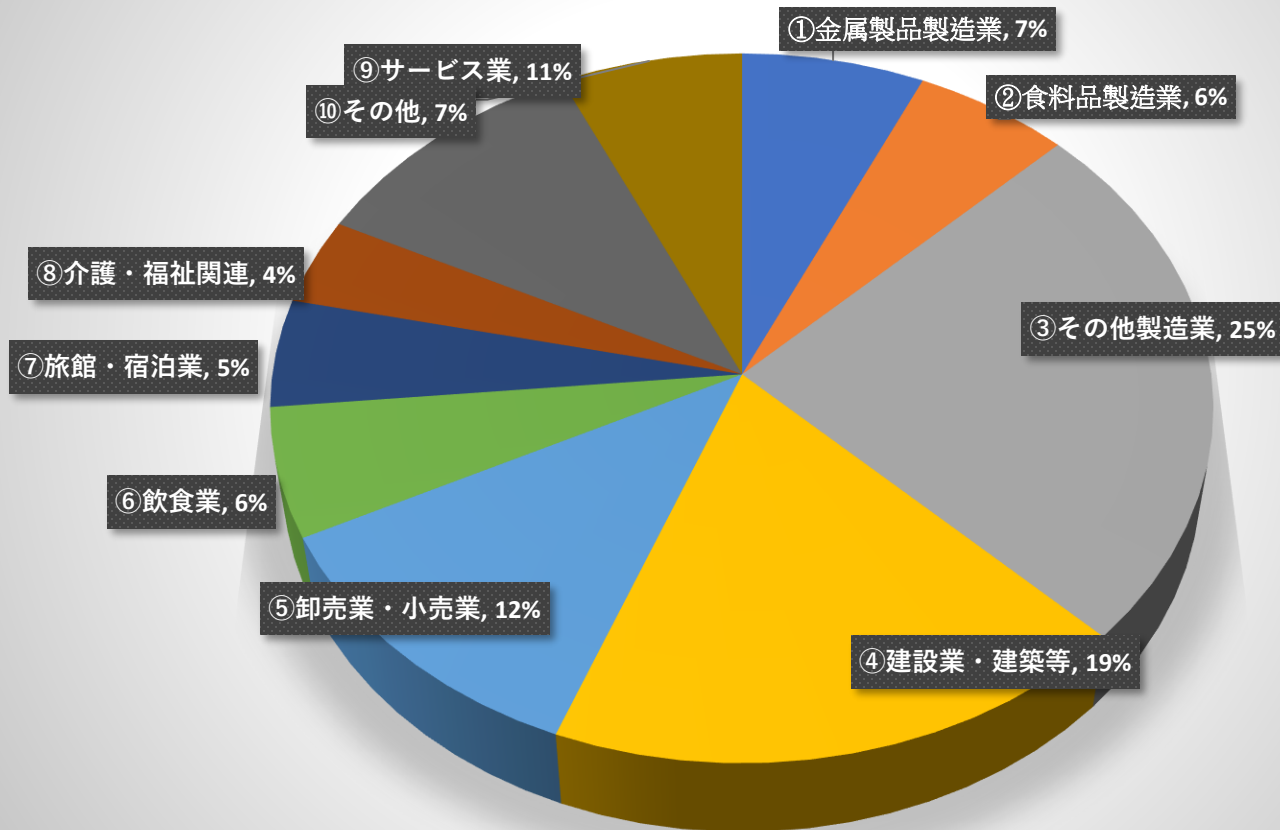


最低賃金引き上げの影響及び賃金・雇用に関する調査報告

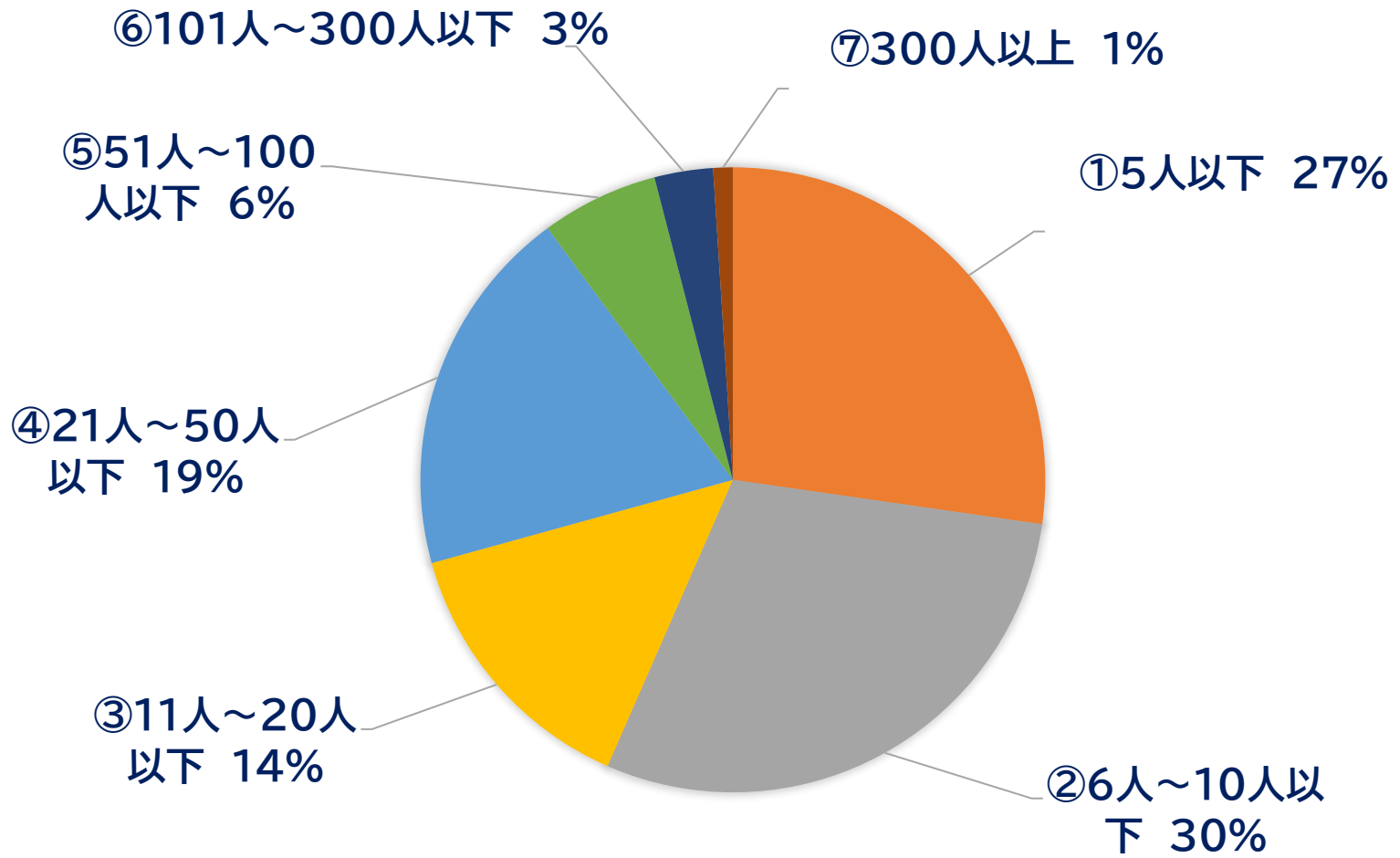
実施時期 R4年8月25日～9月5日 配布数：353 回収数：102



業種構成

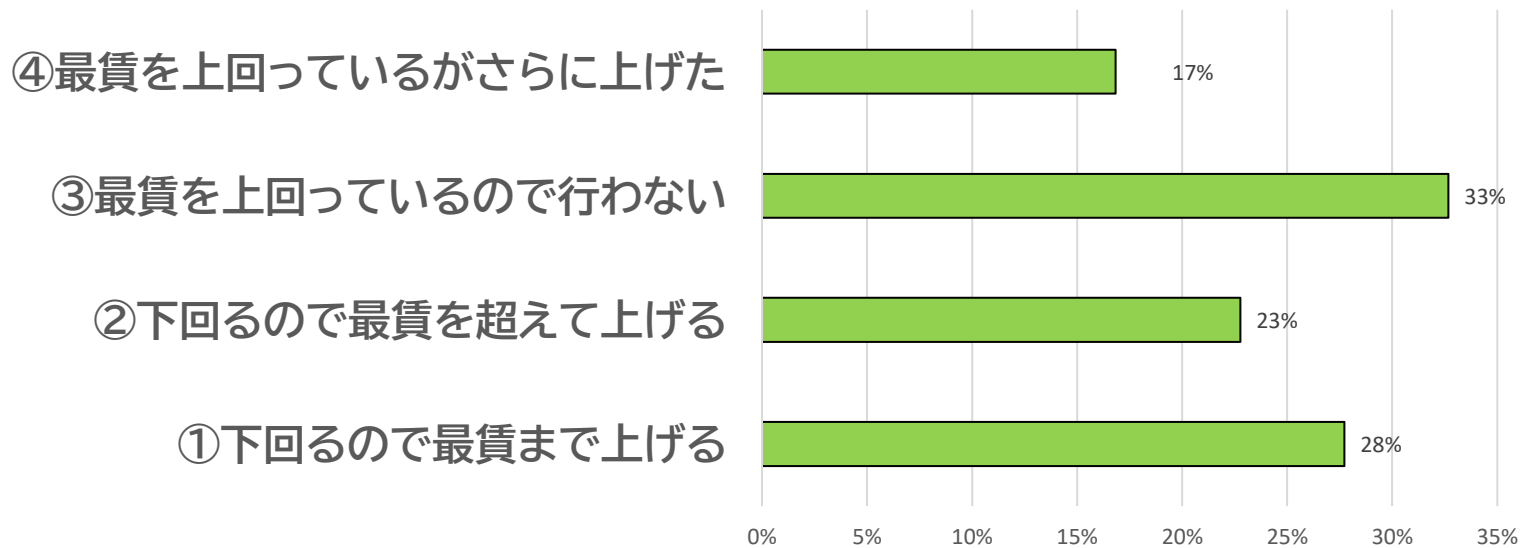


従業員数



Q1.最低賃金への対応

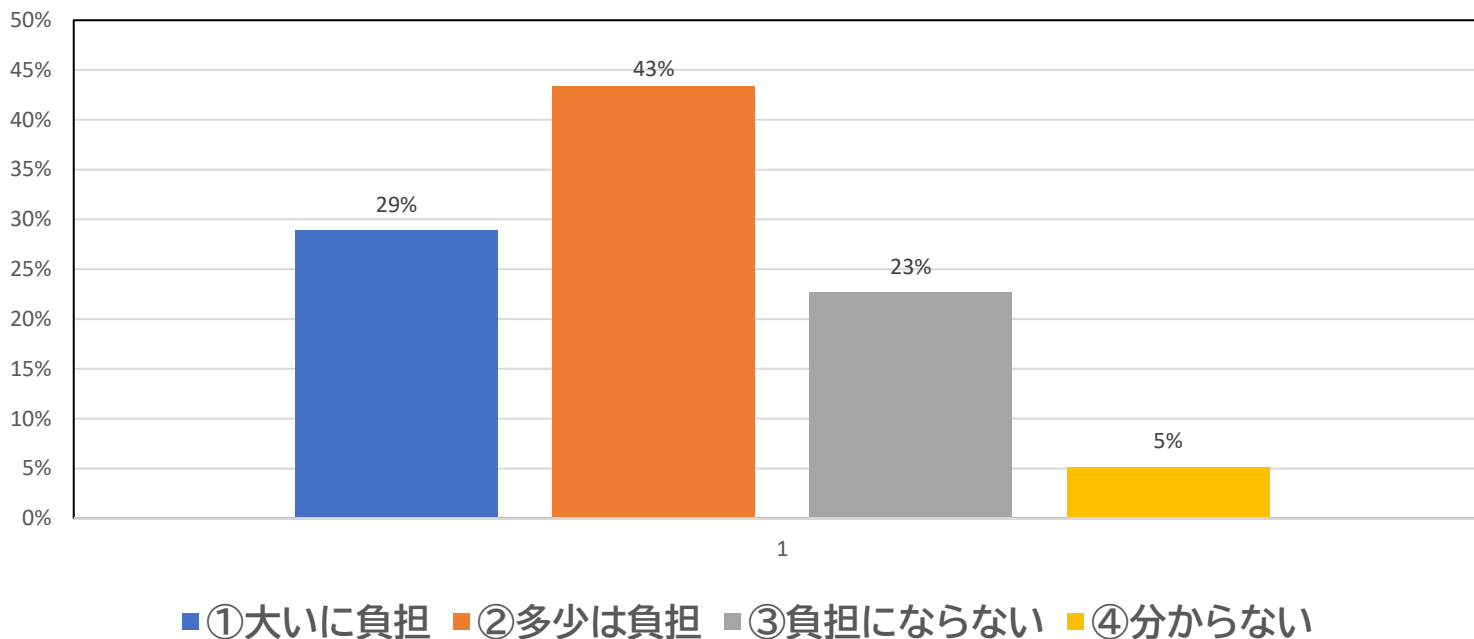
最低賃金への対応



最低賃金への対応では
下回っているので最低賃金まで対応するが28%、最低賃金を超えてが23%
で合わせて50%となっている。
上回っているが33%あり、上回っているがさらに上げるが17%となっている。

Q2.最低賃金の負担感

最低賃金の負担感



最低賃金の負担感については大いに負担が29%、多少は負担が43%合わせて72%が負担と感じている。
一方負担にならないが23%、分からないが5%となっている。

Q3.賃金引上げによる人件費の対応策 (複数回答)

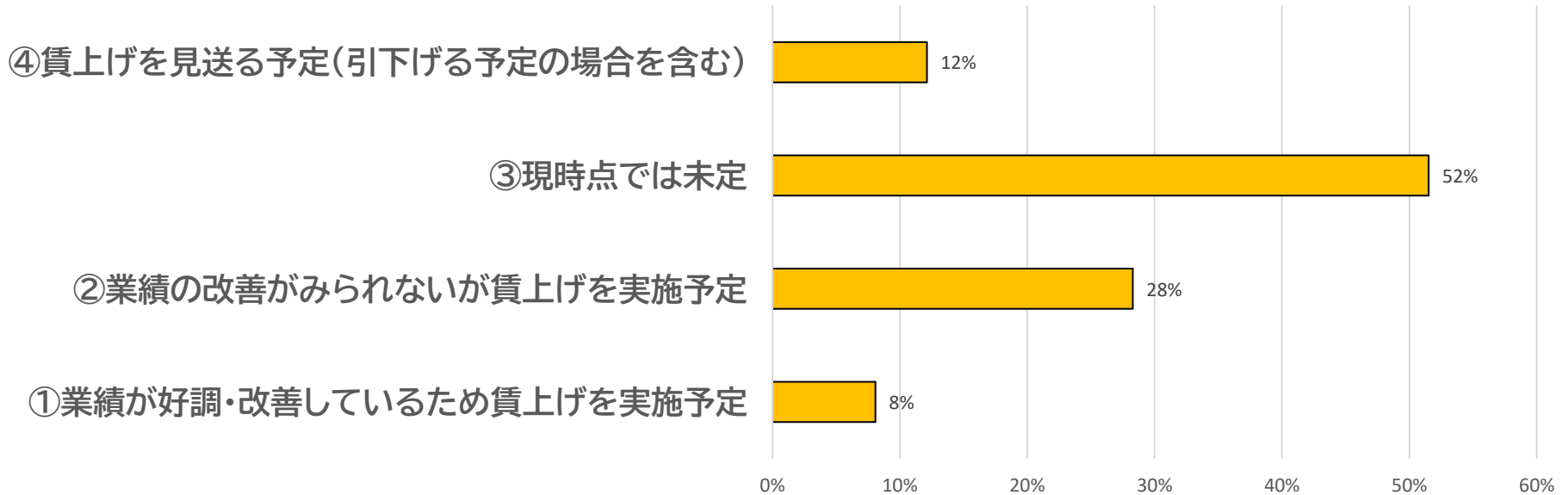
1番	設備投資の抑制等、人件費以外のコストの削減	21%
2番	製品・サービス価格の値上げ	19%
3番	人件費が増大したが対応策がとれない	19%
4番	その他	8%
5番	役員報酬の削減	7%

その他

- ・少額なので特に対応しない。
- ・最低賃金を下回っているのは一部の非常勤職員のみ、対応策は特にない。
- ・生産性向上。生産性向上になるよう努力する。
- ・あまり変わらない、今まで通り。
- ・コンスタントに工事を受注し売上を増やすことで経費を確保する。
- ・省力化、自動化への対応

Q4.賃上げの予定(2023年の予定)

賃上げの予定



2023年度の賃上げの予定について聞いた所
賃上げを実施予定が合わせて36%、現在は未定が52%、見送りが12%となっている。

Q5.賃上げを予定している理由（複数回答）

1番	社員のモチベーション向上	29%
2番	人材の確保・採用	27%
3番	世間相場(同業他社・同一地域内他社)への対応	12%
4番	政府の賃上げ方針への呼応	10%
5番	物価上昇への対応	9%

その他

- ・最低賃金の引上げが来年度も続くと思うので。
- ・従業員の労働環境改善の一環。

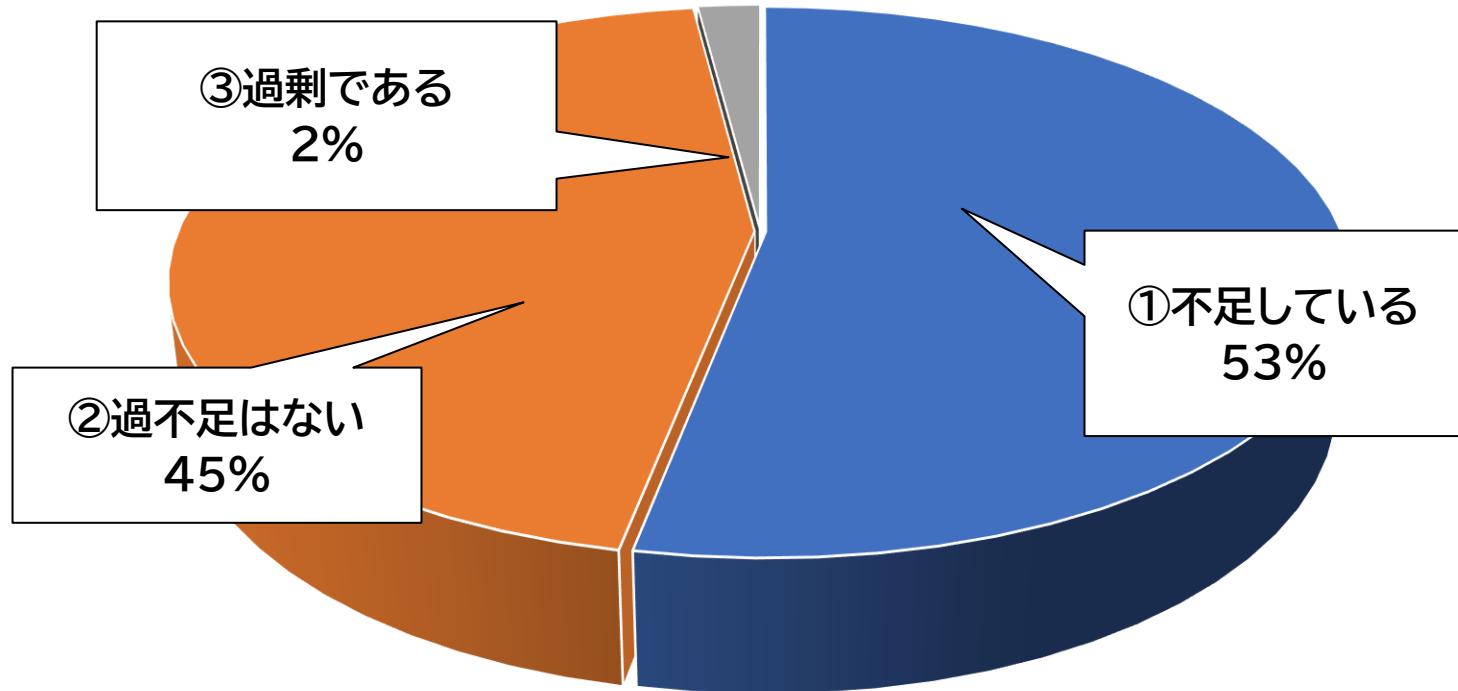
Q6 賃上げを見送る予定の理由（複数回答）

1番	賃上げより雇用維持を優先するため	26%
2番	景気の先行きや見通しが不透明であるため	21%
3番	人件費増や原材料価格上昇等の負担増	21%
4番	自社の業績低迷、手元資金の不足	16%

Q7 賃上げ出来る環境整備に必要な支援策 (複数回答)

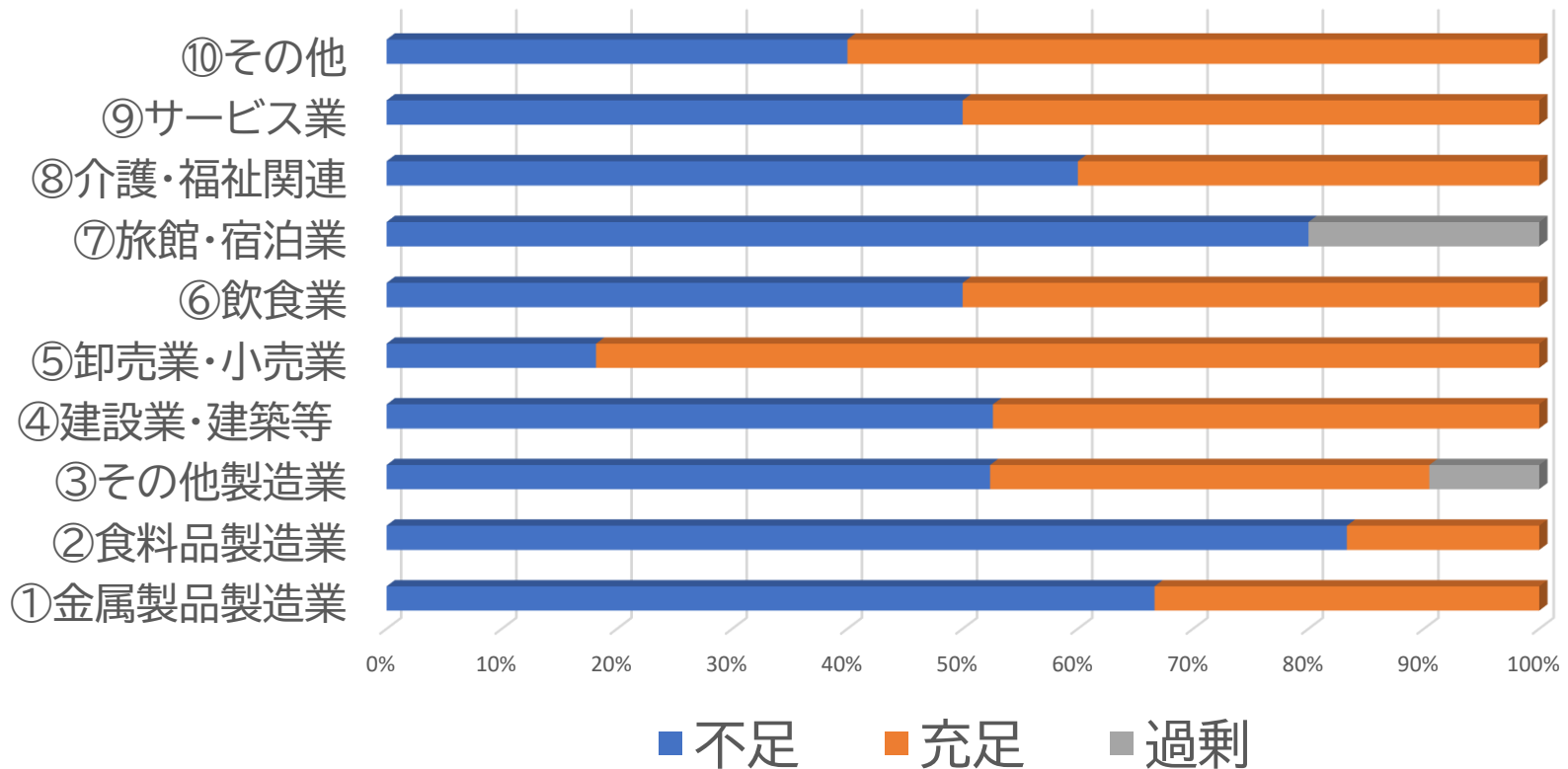
1番	税負担等の軽減	31%
2番	取引価格の適正化・円滑な価格転嫁	27%
3番	景気対策を通じた企業業績の向上	27%
4番	助成金の拡充・使い勝手の向上	25%

Q8-1. 人員の充足状況について



人員の充足状況については不足が53%、過不足なしが45%、過剰が2%となっている。

Q8-2.業種別人員の充足状況について



不足では食料品製造業、旅館・宿泊業が挙げられる
充足では卸・小売業が挙げられる

Q9. Q8で不足しているを選択の場合に人手不足への対応方法について（複数回答）

1番	正社員を増やす	27%
2番	非正規社員を増やす	26%
3番	女性・高齢者・外国人など多様な人材の活用	15%
4番	社員の能力開発による生産性向上	10%
5番	社員の労働時間・残業時間の増加 業務プロセスの改善による効率化	10%



Q10.雇用に関する支援策（複数回答）

1番	雇用維持関係の助成金	39%
2番	雇入れ関係の助成金	24%
3番	雇用環境の整備関係等の助成金	14%
4番	仕事と家庭の両立支援関係等の助成金	12%
5番	業務改善関連の助成金	12%

Q11. 支援策について意見や要望

- ・社会保険料の引き下げ
- ・助成金申請が分かりやすく、手間がかからないようになると申請しやすくなると思います。
- ・地元雇用制度、人材派遣会社高額チラシ廃止
- ・元請けからの請負単価が上がらない限り子会社は経営が立ち行かなくなる。
一律の加工単価の向上を要望。
- ・最低賃金の引上げがあっても取引先からの発注単価に反映されない。取引先は地方の中堅企業が多く、そちらも大手メーカーからの発注単価が変わらない為下請けの単価を上げたくても上げられないと聞く。最低賃金引き上げを行う際は併せて大企業に対し下請けへの発注単価を見直すように働きかけを行ってほしい。